

上海における「小城镇社会保険制度」の 現状および問題点

華東師範大学公共管理学院教授 鍾 仁 耀

- I はじめに
- II 創設の背景
 - 1. 社会経済環境の変化
 - 2. 従来制度の欠点
- III 主な特色
 - 1. 戸籍
 - 2. 納付水準
 - 3. 給付水準
 - 4. 結合制度の仕組み
- IV 実施状況
- V 問題点
 - 1. 「補充保険」機能の不充分
 - 2. 基金不足
 - 3. 対象範囲の狭さ
 - 4. 加入における企業と勤労者個人との対立
 - 5. 加入方式の不統一
 - 6. 「土地を保険に交換する」ことの難しさ
- VI おわりに

I はじめに

2003年10月、上海は「小城镇¹社会保険制度」を創設してスタートさせた。この制度は中国において上海にしかなく、独特な制度だといえる。

この制度をスタートさせたと同時に、上海は「農村社会保険の廃止、小城镇社会保険の推進、城镇²社会保険の完備」という方針を打ち出した。今後、上海はこの基本方針に従って、社会保険制度改革を進めていくといえる。そして、上海は将来「小城镇社会保険制度」に基づいて、様々な社会保険制度を統一し一本化しようと考えている。そこで、「小城镇社会保険制度」が順調に推進されるかどうかは今後の上海社会保険制度改革の鍵になると考えられる。

「小城镇社会保険制度」がスタートしてから今日まで三年が過ぎないが、既に様々な問題が生じ、これらの問題が今後の課題になっている。本稿はまずこの制度創設の背景を検討し、次にこの制度にどんな特徴があるかを分析し、最後にどんな問題を抱えているかを明らかにする。

II 創設の背景

この制度を創設の際、上海には「城镇社会保険制度」³、「農村社会保険制度」⁴ および「総合

1 「小城镇」とは農村にある町を指す。

2 「城镇」は日本の都市に相当する。

3 詳しい内容は鍾仁耀「上海市都市部における公的老年年金制度改革について」『東アジア研究』第30号を参照されたい。

4 詳しい内容は鍾仁耀「中国農村の社会老年年金保険制度の導入」『海外社会保障研究』第128号を参照され

たい。

5 「総合社会保険制度」は上海市以外から来た勤労者を対象にした制度で、労災保険、年金保険および医療保険を含んでいる。その保険料はすべて企業側が負担し、現在は12.5%となっている。この制度創設の目的は上海市以外から来た勤労者の生活を保障するためであるが、実際には、上海市以外から来た勤労者を上海の企

社会保険制度⁵が既に存在しており、これらの制度は戸籍⁶に基づいて実施されている。すなわち、「城鎮社会保険制度」は「城鎮戸籍」を持つ勤労者を対象にして、公的年金保険、公的医療保険、失業保険、労災保険および生育保険を含み、「農村社会保険制度」は「農村戸籍」を持つ人を対象にして、公的年金保険と公的医療保険を含み、そして「総合社会保険制度」は上海の戸籍を持たず上海で働いている勤労者を対象にして、公的年金保険、公的医療保険と労災保険を含む。また、「城鎮社会保険制度」、「農村社会保険制度」および「総合社会保険制度」は保険料率や年金算定などが異なっている。

上海では三つの社会保険制度がすでに設けられているが、さらになぜ、「小城鎮社会保険制度」を創設しなければならなかったのか。実際、「小城鎮社会保険制度」を創設する必要性はなく上述した三つの社会保険制度を一層完備すればよいとの意見もあった⁷。そこで、まずその創設の背景がいったい何であったかを分析しなければならない。それは主に以下のような二つの理由が取り上げられると考えられる。

1. 社会経済環境の変化

改革開放以降、社会保険制度と関連する上海の社会経済環境の変化が速やかであり、それは主に以下のようになっている。

第1に、「城鎮化」⁸の進行である。上海は過去10の県と10の区で構成されていた。10の県が農村地域であり、10の区が都市であった。しかし、1990年代以降、「城鎮化」の進行や行政の

再編成にともない、現在は県が一つしかなく、すなわち崇明県であり、ほかの県は「城鎮化」した。「城鎮化」した地域の住民たちの戸籍は「農村戸籍」から「小城鎮戸籍」⁹に変わり、多くの農村土地が工業建設にあてられ、彼らは失業者になったり、企業に勤めたりするようになった。このような状況の下で、彼らの生活はどのように保障されるかという問題が生じた。「城鎮化」した住民たちの生活を保障するために、新しい社会保険制度を創設しなければならないと上海市政府は考えた。

第2に、高齢化が急に進んだことである。1980年代初めの「一人っ子」政策の実施や市民の寿命が伸びたことなどにより、上海の高齢化が急速に進行してきた。現在、上海の65歳以上の人口が総人口に占める割合は15%近くになっており、中国で高齢化度が最も高い地域である¹⁰。高齢化・少子化により、上海の社会保険基金収支はますます不均衡になってきている。すなわち、「城鎮社会保険制度」と「農村社会保険制度」ではこのような速やかな高齢化・少子化に対応できなくなってきた。

第3に、労働力の急速な流動化である。様々な緩和政策が打ち出されたのに伴い、農村から都市へ労働力の流動が大量行われてきた。都市への出稼ぎ者は高い所得を得ようになると同時に、都市に住み始め、彼らは故郷の農村へ帰らなくなった。このような状況の下で、「城鎮社会保険制度」と「農村社会保険制度」で戸籍に基づき行われるやり方は適合しなくなってきた。

5 業に雇用させないようにするのも一つの目的であろう。その実施状況をみれば、成功していないとみられ、その原因は主に上海市以外から来た勤労者がこの制度を受け入れられず、加入した人数が少ないからである。上海市以外から来た勤労者が加入したくない原因は主に、その制度の保障水準が低く、この制度により彼らの上海における就職が難しくなったからである。

6 中国の戸籍は農村戸籍と城鎮戸籍に大きく分けられる。

7 我々の調査によると、社会保険制度の管理部門にあ

たる上海市労働・社会保障局内にも「小城鎮社会保険制度」を創設する必要がなく、現行社会保険制度を完備すれば、上述した問題も解決できるという意見が主張されていた。そしてこの制度を創設すると、上海の社会保険制度を一層複雑にさせると彼らは懸念を持っていた。

8 「城鎮化」は日本の都市化にあたる。

9 「小城鎮戸籍」は農村の「城鎮化」により「小城鎮」に住む従来の農民たちに与えられた戸籍である。

10 2005年、中国全体の高齢化度は約7.5%である。

2. 従来制度の欠点

「総合社会保険制度」は上海の戸籍を持たない勤労者を対象にしたもので、「小城镇社会保険制度」はあくまでも上海市民の生活を保障するためのものである。本稿では「総合社会保険制度」について分析はせず、「城镇社会保険制度」と「農村社会保険制度」に絞ってこれらの制度の欠点を検討したい。

まず、「城镇社会保険制度」の欠点をみておきたい。現在、この制度が抱える問題のうち、最も深刻なのは社会保険基金収支の不均衡である。すなわち基金不足の問題である。「城镇社会保険制度」の保険料率は企業と従業員の負担を合わせて、従業員賃金の48%に達している。この保険料率は国際的な観点からみてもかなり高い。そして、このような高い保険料率は上海経済の発展にも悪影響を及ぼしている。その影響は主に労働コストを高めるものである。労働コストの上昇により、上海産業の競争力は下がり、投資環境が悪くなるという懸念が上海市政府にあるといえる。

そして、今後基金不足問題は一層深刻になると予測されるので、「城镇社会保険制度」を続けられるかどうかは不透明である。このような状況の下では、「小城镇戸籍」を持つ勤労者をこの制度に加入させることはできないと考えられる。

次に、「農村社会保険制度」の欠点を検討したい。この制度は「城镇社会保険制度」の強制加入と異なり、任意加入になっている。任意加入により、この制度への加入率は高くなく、上海農村での公的年金保険と公的医療保険の加入率は全国で最も高くなったにもかかわらず、2003年にそれぞれ90%と78%となった。すなわち、一部の農民は社会保険制度に入っておらず、彼らの生活は苦しい状況に追い込まれている。その未加入の原因はさまざまであるが、主に保険料を納付する経済力がなく、またこの制度に

不信感を持っていることなどが挙げられる。

そして、多くの農民は経済力が弱いという事実を配慮して、「農村社会保険制度」は任意加入方式が採用されており、しかも保険料の納付水準が低く設定されている。低い納付水準により、保険給付水準も低くなる。「小城镇社会保険制度」を創設した2003年には、農村の公的年金保険で一人当たりの月給付額が全市平均で75元であり、この金額では、農民の老後生活がとても保障されない。

そこで、「城镇化」した勤労者をこの制度に加入させても、彼らの生活が保障されないという結論が得られる。

Ⅲ 主な特色

「小城镇社会保険」は「城镇社会保険」や「農村社会保険」と比べると、以下のような特徴を持つ。

1. 戸籍

「城镇社会保険」と「農村社会保険」は戸籍に基づき行われており、「農村社会保険制度」には「農村戸籍」を持つ農民しか加入できず、「城镇社会保険制度」には「城镇戸籍」を有する勤労者しか入れないのである。ところが、「小城镇社会保険制度」は上海市戸籍を前提条件にしているが、「農村戸籍」や「城镇戸籍」を問わずに一定の条件を満たせば、誰でも入れる制度である。すなわち、「農村戸籍」を持つ勤労者と「城镇戸籍」を持つ勤労者はとも加入できる制度である。これはこれまでの中国の社会保険制度の創設や改革と異なるところである。

「小城镇社会保険制度」の実施地域は、浦东新区、南汇区、奉贤区、金山区、松江区、青浦区、嘉定区、宝山区、闵行区および崇明県である。この制度の加入対象は大きく二つに分けられる。一つはこれらの地域にある企業に勤める

新規勤労者で、彼らはこの制度に加入しなくてはならない。それは「農村戸籍」あるいは「城鎮戸籍」を問わない。もう一つはこれらの地域に居住して過去「農村戸籍」を持つ住民であったが、彼らの土地が工業建設にあてられて、「小城鎮戸籍」をもつようになった人である。後者は「小城鎮戸籍」を持つことが加入の前提条件となっている。

2. 納付水準

「城鎮社会保険制度」の保険料率は現在、公的年金保険で企業22%と従業員個人8%、公的医療保険で企業12%と従業員個人2%、失業保険で企業2%と従業員個人1%、生育保険と労災保険はそれぞれ企業0.5%となっており、合計で48%である。「農村社会保険制度」は保険料率が完全に統一されておらず、基本的には公的年金保険で農民個人15%、公的医療保険で農民個人5%程度となっており、合計で約20%である。

「小城鎮社会保険制度」一は「補充保険」と「基本保険」で構成され、二階建てになっている。上述した二つの加入対象では保険料率が異なる。新規勤労者は「基本保険」は公的年金保険、公的医療保険、失業保険、労災保険および生育保険を含み、保険料率は2003年スタート時点で24%となっており、それは年金17%、医療保険5%、失業保険2%となり、合計で24%であった。しかし、2004年以降、生育保険と労災保険がそれぞれ0.5%を加えられ、合計で25%に変わった。「基本保険」の保険料はすべて企業が負担し、毎月納付しなければならないが、従業員個人は納付しないとされている。

土地を収用された農民では「基本保険」は主に公的年金保険と公的医療保険で構成され、保険料率は年金17%、医療5%となっており、そ

の財源は土地収用見返りの補償金によるものである。土地を収用された人は土地収用の補償金から「基本保険」の保険料の15年間分を一括して納付しなければならないとされている。そして、土地収用後、彼らが企業に勤め、企業側が保険料を納付すれば、失業保険に加入でき、公的年金保険金、公的医療保険待遇も引き上げられることになっている。

「補充保険」は公的年金保険と公的医療保険のみしか含んでいない。企業と従業員の間でどちらが保険料を納付するかは双方が協議して決める。そこで、「補充保険」の保険料負担のあり方について、企業と従業員とも納付することになる。また、それらの制度は保険料率が決まっておらず、企業と従業員個人が自由に選択できるとされているが、所得税の課税対象にならない保険料率は企業12%、従業員個人11%となっている。また、土地を収用された人の「補充保険」の保険料は補償金から「基本保険」の保険料の15年間分を納めた後の余剰部分によるものである。

「補充保険」への加入は任意となっているが、「基本保険」への加入は強制である。「基本保険」の保険料率25%は「城鎮社会保険」の48%と「農村社会保険」の20%との間にある。この意味で、このような納付水準は適当ではないかと思われる。

また、「城鎮社会保険制度」も「農村社会保険制度」も農村勤労者の平均賃金の100%が保険料納付の対象になっているが、「小城鎮社会保険制度」では都市部勤労者の平均賃金の60%を納付対象としている¹¹。

3. 給付水準

「小城鎮社会保険制度」における保険料の納付水準が「城鎮社会保険制度」と「農村社会保

11 都市部勤労者の平均賃金は農村勤労者のそのの倍以上となるため、「小城鎮社会保険制度」の納付水準は

「農村社会保険制度」のそれを実際に上回っている。

険制度」との間にあるため、その給付水準もそれらの間にある。たとえば、「基本保険」の公的年金給付水準は、2003年では最低が月に325元で、最高が月に485元であった。すなわち、「基本保険」の給付算定については15年間の納付が年金受給の最低納付年数条件であり、これによる年金額は上海市勤労者の平均賃金の12%であり、最高年金額は納付年数35年以上の場合にその平均賃金の18%となる。

2003年、農村における公的年金保険の一人当たりの月平均給付水準は75元で、都市における公的年金保険の一人当たりの月平均給付水準は約1000元となっている。他の社会保険制度においても、同じ結果が得られている。

4. 結合制度の仕組み

「城镇社会保険制度」および「農村社会保険制度」と同じように、「小城镇社会保険制度」も個人口座と社会的統合¹²との結合システムを採用している。しかし、その結合システムの具体的な仕組みは異なっている。

第1に、加入方式の違いである。「農村社会保険制度」と「城镇社会保険制度」は、個人口座にも社会的統合にも加入や保険料の納付が強制的である。「小城镇社会保険制度」では「基本保険」には社会的統合を実施するが、「補充保険」には個人口座を実施する。「基本保険」への加入が強制的であるが、「補充保険」への

加入は任意となっている。

第2に、基金源泉の違いである。「農村社会保険制度」や「城镇社会保険制度」と同じように、「小城镇社会保険制度」も社会的統合に企業の納付した保険料を入れることになっている。しかし、個人口座へ保険料を入れるのはこれらの制度の間で異なる。「農村社会保険制度」と「城镇社会保険制度」はともに個人口座へ保険料を加入者個人が納付するが、「小城镇社会保険制度」においては、企業も従業員個人も個人口座へ保険料を納付することが可能である。

そして、「農村社会保険制度」において、基金源泉は「個人納付を主にし、集団補助を次にし、政府が政策面で支援する」という原則が遵守されるが、実際、基金源泉は主に農民の保険料によるものである。「城镇社会保険制度」は「政府、企業、従業員個人の三者負担」という原則が提出されたが、基金源泉は主に企業の納付した保険料である。「小城镇社会保険制度」における基金源泉は主に企業の保険料と土地収用見返りの補償金である。

IV 実施状況

表1に示されているように、2005年10月末、「小城镇社会保険制度」の「基本保険」への加入者数は103万3165人となっており、そのうち、土地を収用された加入者数と新規勤労者などの

表1 上海における「小城镇社会保険制度」の実施状況

		2003年末(人)	2004年末(人)	2005年10月末(人)
総加入者数		20,657	587,411	1,033,165
そのうち	土地を収用された住民の加入者数	10,476	140,731	743,824
	新規勤労者などの加入者数	10,181	446,680	289,341

出所：『上海経済年鑑』各年版、『上海統計年鑑』各年版により作成。

12 個人口座とは、社会保険制度への加入者がそれに保険料を納付し、所有するものである。社会統合とは、従来の所属企業の利益から年金を納付する体制を停止

し、社会保険機関が保険料徴収や年金給付などを統一管理するというものである。

加入者数はそれぞれ74万3824人と28万9341人であった。土地を収用された加入者数は明らかに新規勤労者数などの加入者数を大幅に超えている。そして、2005年10月末、「基本保険」の年金受給者数は9万6489人で、一人当たりの月平均年金額は416.90元になっている。また、2005年10月末に「補充保険」への加入者数は9万2858人で、同時期に「補充保険」に納付した保険料は190万元になっている。

V 問題点

制度のスタートから2年以上が経過し、現在様々な問題点が生じている。これらの問題はこの制度の順調な運営を阻害する要因になっている。

1. 「補充保険」機能の不充分

「小城镇社会保険制度」は他の社会保険制度と異なり、その重要なポイントは制度が「基本保険」と「補充保険」で構成されていることである。上海市政府がこのような仕組みを作った目的は、「基本保険」により最低生活水準を保障しながら、「補充保険」の機能により生活水準を向上させるものであった。

このような仕組みを作った背景として、上海市政府は他の社会保険制度、とくに「城镇社会保険制度」の経験と教訓を取り入れたからであるとみられる。「城镇社会保険制度」は資金不足により、いかにこの制度を存続させるかが政府を悩ませたようである。基金不足を引き起こした原因の一つはその給付水準が高いことであったが、この高い給付水準を引き下げるのは困難であった。

そこで、政府は「基本保険」による生活保障が低い水準あるいは基本水準に限定し、基金収支不均衡のような問題が起こらないようにした。一方で、「基本保険」による保障水準を満たさ

ない人がいることを予測して、これらの人たちが望む高い生活水準の実現という問題を「補充保険」により解決しようと考えた。この意味で、政府は「補充保険」の機能にかなり期待していたと言ってもよい。

しかし、表1に示されているように、現在まで「補充保険」への加入者数は僅かに止まり、2005年末約10万人であり、その機能はあまり発揮されていないと思われる。その原因は、主に企業も従業員個人なども加入したくないということである。企業としては、「補充保険」への加入は労働コストを高めることを意味し、利益を最大限にするため、加入をしない。従業員個人などの中には、「補充保険」の加入より、むしろ現金を受け取るほうがよいと考えている人が大勢いるためである。

いかに「補充保険」の機能を発揮させるのかは今後政府の課題となる。その解決方法として、筆者は「補充保険」の任意加入方式を廃して、強制加入に変えるしかないだろうと思っている。

2. 基金不足

前述したように、上海は将来、社会保険制度を一本化する計画を持つようであり、その第一歩として、農民を「小城镇社会保険制度」へ加入させ、「農村社会保険制度」を廃止するようである。しかし、これにより、「農村社会保険制度」の基金不足問題が生じ、「農村社会保険制度」から「小城镇社会保険制度」へ移れば、その基金不足問題が深刻になる。なぜ、このような問題が起こってしまったのか、すなわち保険料を納付する若い農民が「小城镇社会保険制度」へ加入し、これによって「農村社会保険制度」に保険料を納めなくなり、「小城镇社会保険制度」へ納付することになったためである。一方で、既に「農村社会保険制度」から年金を受け取っている農民は年金受給を継続しているからである。

「農村社会保険制度」廃止の方針は、「小城镇社会保険制度」の創設により、すぐに「農村社会保険制度」を廃止するわけではなく、「農村社会保険制度」の受給者がなくなるとともに、自然に廃止されるということである。この仕組みにより、「農村社会保険制度」の基金収入が減ることになり、その支出はそのままであり、基金収支不足問題が起こる。この問題をどのように解決していくかは上海市政府がいまだに明確にしていない。実際には、郷鎮政府はその財政支出により解決してきている。ところが、郷鎮政府は「農村社会保険制度」に対して、補助金を既に大きく拠出しているため、その財政が苦しい状況にある。

そのため、この問題は一刻も早く解決すべきである。もしこのような状態が続けば、「農村社会保険制度」が破綻し、多くの農民は年金を受け取れなくなる。筆者は、この問題を解決する方法として、市財政、区県財政と郷鎮財政の共同負担方式を導入すべきであると提言したい。

3. 対象範囲の狭さ

上述したように、「小城镇社会保険制度」の対象範囲は「城镇化」した地域にある企業に勤める勤労者と土地を収用された人であり、それらの地域にある企業に勤めない都市部住民と農業に従事する住民は加入できないと規定されている。農村住民のうち、「農村社会保険制度」にも「小城镇社会保険制度」にも加入しない人がいる。「農村社会保険制度」へ加入しない原因は主にその加入方式が任意だから。

その意味で、「小城镇社会保険制度」の対象範囲が狭いといえる。すべての農村住民の生活を保障し、「農村社会保険の廃止、小城镇社会保険の推進、城镇社会保険の完備」という方針を円滑に貫徹するために、その対象範囲を広げるべきである。

この制度の納付水準や給付水準が農村住民の生活状況に適合しているため、筆者はその対象範囲をすべての農村住民へ広げるべきであると考えている。当然、そうなると、勤務先がない人や所得がない人にはその保険料をどのように納付するのかという問題がでてくる。納付の経済力がある人は自身で納付すべきであり、納付の経済力がない人に対しては、財政支出により支援すべきであると筆者は考えている。

4. 加入における企業と勤労者個人との対立

現在、「農村社会保険制度」から「小城镇社会保険制度」へ移るのは強制的でなく、自主的なものである。また、上述した地域にあって従来「城镇社会保険制度」に加入していた企業は新規勤労者を「小城镇社会保険制度」か「城镇社会保険制度」か、どちらに加入させるかを選択することができる。

これらの政策により、どちらに加入するかにおいて企業と従業員個人との間に対立が生じてきた。従来「農村社会保険制度」へ加入していた郷鎮企業としては、そのまま「農村社会保険制度」へ従業員を加入させたい。その理由は「農村社会保険制度」の保険料が「小城镇社会保険制度」より低いからである。郷鎮企業に勤める従業員としては、「小城镇社会保険制度」へ加入したい。その理由は、「小城镇社会保険制度」では保険料を個人が納付せず、またその保険金が高いからである。一方で、従来「城镇社会保険制度」へ加入していた企業は新規勤労者を「小城镇社会保険制度」へ加入させたい。その理由は「小城镇社会保険制度」の保険料が「城镇社会保険制度」より低いからである。これらの企業に勤める新規勤労者としては、「城镇社会保険制度」へ加入したく、その理由は「城镇社会保険制度」の保険金が高いからである。

この問題を引き起こした原因は、諸政策の関

連が明確されていなかったからである。今後、この問題を解決するために、上海市政府は諸政策の関連を一層明確にする必要がある。具体的には、郷鎮企業に勤める従業員は、「小城镇社会保険制度」へ加入させ、過去「城镇社会保険制度」へ加入していた企業は従来のおりであると市政府は明確すべきである。また、このような状況になったのは上述した三つの制度が組み合っていないかともいえる。そこで、諸政策の関連を明確した上で、これらの制度を円滑運営するために、整合性を持たなければならない。

5. 加入方式の不統一

「小城镇社会保険制度」では個人加入方式をとっているが、農村の公的医療保険制度では世帯加入方式を実施している。「農村社会保険制度」から「小城镇社会保険制度」へ移る時には、一定の条件を満たした人が移ることができる。これにより、世帯のうちの一部成員は「小城镇社会保険制度」へ加入しており、ほかの家族は「農村社会保険制度」へ加入しているということになる。

上述した二つの制度をよりかみ合うようにさせるため、加入方式を統一したほうがよいといえる。筆者は、農村の公的医療保険制度の加入方式は世帯加入を個人加入に変えるべきであると考えている。

6. 「土地を保険に交換する」ことの難しさ

「小城镇社会保険制度」では、農民に対して、土地を収用した見返りに、保険に加入させ、土地の補償金を保険料納付にあてるという措置がとられている。そこで、「小城镇社会保険制度」は「土地換保険」とも呼ばれる。

表1に示されたように、加入者のうち、土地を収用された加入者が大半を占めている。それで、「農村社会保険制度」を廃止し、その代わ

りに「小城镇社会保険制度」を推進するという方針が固まりつつある。そこで、「土地を保険に交換する」ことは「小城镇社会保険制度」やその実施の成否の鍵となっているといえる。

しかし、2004年以降、中央政府は経済のマクロ・コントロールの政策を打ち出した。この政策の主な内容をみると、そのうちの一つは土地収用を限定するものである。この政策は「小城镇社会保険制度」の推進、とくに「土地を保険に交換する」ことに悪影響を与えている。それで、「土地を保険に交換する」をどのように実施すべきかが今後の課題になる。

VI おわりに

社会経済状況の変化やほかの社会保険制度に欠点があることなどから、上海市政府は「小城镇社会保険制度」を創設したのである。この制度の創設により、上海市政府は社会保険制度を一本化しようと考えている。この意味で、「小城镇社会保険制度」の進行のゆくえが今後の社会保険制度改革の鍵を握っているといえる。しかし、スタートから今日まで2年以上が経ち、様々な問題が起こっている。これらの問題を解決するのが今後の課題になっている。

参考文献：

- (1) 鍾仁耀『養老保険改革の国際的比較』上海財経大学出版社、2004年。
- (2) 高書生「社会保障：我々はどちらの道を歩むか」『経済研究参考』、2004年第18号。
- (3) 鍾仁耀『中国の公的年金改革』法律文化社、2005年。
- (4) 『上海経済年鑑』各年版、上海経済年鑑社。
- (5) 辺恕「年金保険料の納付水準と財政の負担能力」『市場・人口分析』、2005年第3号。
- (6) 朱俊生「農村の社会養老保険制度に対する分析」『市場・人口分析』、2005年第2号。
- (7) 楊健海「中米養老保険制度の比較研究」『中国労働』、2005年第5号。